

運用報告書 (全体版)

第3期<決算日2023年7月14日>

グローバルESGハイクオリティ 成長株式ファンド (為替ヘッジなし)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2020年7月20日から2030年7月12日までです。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	グローバルESGハイクオリティ成長株式ファンド (為替ヘッジなし)	グローバルESGハイクオリティ成長株式マザーファンド受託証券を主要投資対象とします。
	グローバルESGハイクオリティ成長株式マザーファンド	わが国および新興国を含む世界の金融商品取引所に上場する株式 (上場予定を含みません。)* を主要投資対象とします。 (* DR (預託証券) もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。
運用方法	マザーファンドのポートフォリオの構築にあたっては、投資アイデアの分析・評価や、個別企業の競争優位性、成長力、ESG ^(*) への取り組みなどの評価に基づき選定した質の高いと考えられる企業の中から、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選して投資を行います。 (*) 「ESG」とは、環境 (Environment)、社会 (Social)、企業統治 (Governance) の略称です。 ボトムアップ・アプローチを基本に、持続可能な競争優位性を有し、高い利益成長が期待される銘柄を選定します。マザーファンドの運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに株式等の運用の指図に関する権限の一部を委託します。なお、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部 (株式等の投資判断の一部) を、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドおよびモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーに再委託します。 マザーファンド受託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
組入制限	マザーファンド受託証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日 (原則として7月14日、休業日の場合は翌営業日。) に繰越分を含めた経費控除後の配当等収益 (マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額 (以下「みなし配当等収益」といいます。)) を含みます。*) および売買益 (評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額) 等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

愛称：未来の世界 (ESG)

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「グローバルESGハイクオリティ成長株式ファンド (為替ヘッジなし)」は、2023年7月14日に第3期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

グローバルESGハイクオリティ成長株式ファンド（為替ヘッジなし）

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			騰落率	株式組入率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金	み入金				
(設定日) 2020年7月20日	円 10,000	円 -	円 -	% -	% -	% -	百万円 383,033
1期 (2021年7月14日)	12,755	0	0	27.6	97.8	-	1,146,069
2期 (2022年7月14日)	9,331	0	0	△26.8	94.4	-	803,909
3期 (2023年7月14日)	12,997	0	0	39.3	97.7	-	972,294

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 当ファンドのコンセプトに合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは定めておりません。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		騰落率	株式組入率	株式先物比率
	税金	み入金			
(期首) 2022年7月14日	円 9,331	円 -	% -	% 94.4	% -
7月末	9,927	0	6.4	95.2	-
8月末	9,983	0	7.0	96.1	-
9月末	9,263	0	△0.7	96.5	-
10月末	10,252	0	9.9	97.6	-
11月末	9,741	0	4.4	97.2	-
12月末	9,080	0	△2.7	98.2	-
2023年1月末	10,117	0	8.4	98.7	-
2月末	10,418	0	11.6	97.1	-
3月末	10,729	0	15.0	98.2	-
4月末	10,975	0	17.6	97.8	-
5月末	11,964	0	28.2	97.9	-
6月末	13,014	0	39.5	98.0	-
(期末) 2023年7月14日	円 12,997	円 -	% 39.3	% 97.7	% -

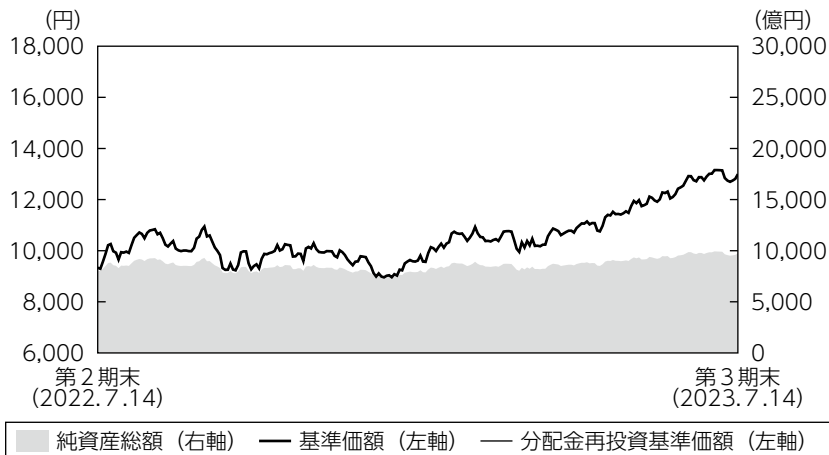
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2022年7月15日から2023年7月14日まで）

基準価額等の推移



第3期首： 9,331円
第3期末： 12,997円
(既払分配金0円)
騰落率： 39.3%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

米国でインフレが徐々に沈静化し、利上げが長期化するとの観測が後退したことや、景気および企業業績が比較的底堅く推移しハードランディングの懸念が和らいだことが、基準価額にプラスに寄与しました。中国のゼロコロナ政策の転換もプラスに寄与しました。セクター別では、情報技術や一般消費財・サービス、資本財・サービスセクター等の保有銘柄の株価上昇が主にプラスに寄与しました。また、ユーロやデンマーク・クローネが対円で上昇したこともプラスに寄与しました。

投資環境

グローバル株式市場は上昇しました。当期前半は、米国等でインフレピークアウトへの期待と利上げによる景気悪化への不安が交錯し、方向感の定まらない展開となりました。当期後半は、米国などでインフレの沈静化が明確になってきたことから、金融引き締めが長期化するとの警戒感が後退し、上昇基調となりました。中国におけるゼロコロナ政策の転換や、生成AI技術への期待も株式市場の上昇を後押ししました。

為替市場は、ユーロやデンマーク・クローネ等の欧州通貨に対して円安となる一方、米ドルに対して円はほぼ前期末と同水準になるなど、まちまちの展開となりました。当期前半は、インフレの高進を背景に米金利が大きく上昇したことから、米ドルに対し円安が進みました。しかし、米国などでインフレに沈静化の傾向が見られはじめた2022年10月以降は円高基調となりました。当期後半は、米国で利上げ継続の観測が強まったことから、再び円安基調となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

グローバルESGハイクオリティ成長株式マザーファンドの組入比率を、期を通じて高位に維持するよう運用しました。

●グローバルESGハイクオリティ成長株式マザーファンド

世界の上場株式に投資を行いました。投資アイデアの分析・評価や、個別企業の競争優位性、成長力、ESGへの取り組みなどの評価に基づき選定した、質が高いと考えられる企業の中から、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選し投資を行いました。個別銘柄選択の結果として、情報技術や一般消費財・サービスセクターの組入比率を高位としました。一方で、生活必需品やエネルギー、公益といったセクターには投資を行いませんでした。また、純資産総額のうち、ESGを主要な要素として選定する投資対象への投資額（時価ベース）の比率は、当期末は98.4%となりました。

個別銘柄については、運用チーム独自の観点によるESG評価（アライメント）等に基づいて、適宜組入比率の調整を行いました。例えば、プラットフォームの完全電化などによるゼロエミッション達成に取り組んでいるウーバー・テクノロジーズ（メダルレーティング：シルバー）のウェイトを引き上げました。他方で、経営陣や従業員のダイバーシティ推進に積極的に取り組むとともに、温暖化ガス排出量の削減を推進しているウォルト・ディズニー・カンパニー（メダルレーティング：シルバー）のウェイトを引き下げました。

※運用状況については13～19ページをご参照ください。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年7月15日 ～2023年7月14日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	2,996円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、グローバルE S Gハイクオリティ成長株式マザーファンドの組入比率を高位に維持します。

●グローバルE S Gハイクオリティ成長株式マザーファンド

景気に対する悲観的な見方が後退する一方、欧米金融当局は追加利上げを実施する姿勢を崩しておらず、株式市場は変動の大きな展開が予想されます。ポートフォリオで保有しているのは、E S Gへの取り組みに優れ、財務内容が良好で、外部環境変化の影響を受けにくい企業です。運用にあたっては、引き続き徹底したボトムアップ・アプローチを通じ、長期にわたり持続的で質の高い成長が期待できる企業を選別し、株価の割安度を重視し少数の銘柄へ集中投資を行っていく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第3期		項目の概要
	(2022年7月15日 ～2023年7月14日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	195円	1.848%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,571円です。
(投信会社)	(116)	(1.100)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(76)	(0.715)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.005	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(1)	(0.005)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.013	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.010)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.003)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	197	1.866	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

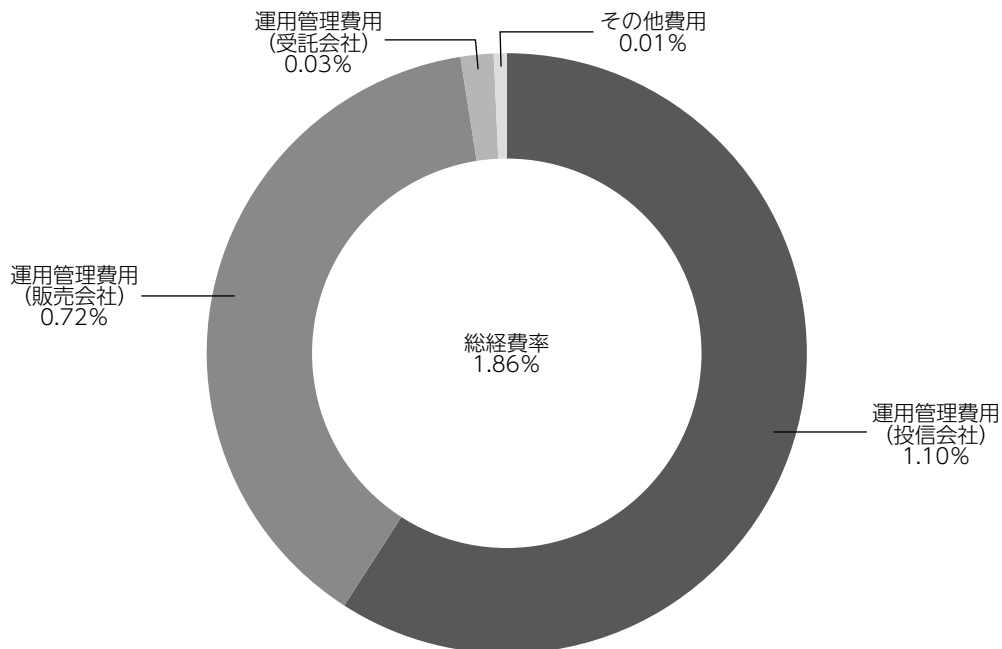
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.86%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2022年7月15日から2023年7月14日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
グローバルESGハイクオリティ成長株式マザーファンド	－	－	123,630,061	143,170,000

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	グローバルESGハイクオリティ成長株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	116,900,124千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	829,786,725千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.14

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2022年7月15日から2023年7月14日まで）

【グローバルESGハイクオリティ成長株式ファンド（為替ヘッジなし）における利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.469	百万円 0.469	% 100.0	百万円 0.469	百万円 0.469	% 100.0

【グローバルESGハイクオリティ成長株式マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.463	百万円 0.463	% 100.0	百万円 0.463	百万円 0.463	% 100.0

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ信託銀行です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首（前期末）	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
グローバルESGハイクオリティ成長株式マザーファンド	826,481,498	702,851,436	965,507,018

■投資信託財産の構成

2023年7月14日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
グローバルE S Gハイクオリティ成長株式マザーファンド	965,507,018	98.3
コール・ローン等、その他	17,147,845	1.7
投資信託財産総額	982,654,864	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、2023年7月14日現在、グローバルE S Gハイクオリティ成長株式マザーファンドは933,336,484千円、96.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2023年7月14日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=138.04円、1デンマーク・クローネ=20.79円、1ノルウェー・クローネ=13.87円、1ユーロ=154.89円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年7月14日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	982,654,864,222円
コール・ローン等	17,147,845,387
グローバルE S Gハイクオリティ成長株式マザーファンド(評価額)	965,507,018,835
(B) 負 債	10,360,626,996
未払解約金	2,318,277,204
未払信託報酬	8,040,450,960
その他未払費用	1,898,832
(C) 純資産総額(A-B)	972,294,237,226
元 本	748,104,250,599
次期繰越損益金	224,189,986,627
(D) 受益権総口数	748,104,250,599口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,997円

(注) 期首における元本額は861,570,194,518円、当期中における追加設定元本額は15,553,884,255円、同解約元本額は129,019,828,174円です。

■損益の状況

当期 自2022年7月15日 至2023年7月14日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△2,369,948円
受 取 利 息	245,490
支 払 利 息	△2,615,438
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	288,580,874,468
売 買 損 益	308,847,592,819
売 買 損 益	△20,266,718,351
(C) 信 託 報 酬 等	△15,887,079,736
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	272,691,424,784
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△103,896,006,850
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	55,394,568,693
(配 当 等 相 当 額)	(17,919,329,949)
(売 買 損 益 相 当 額)	(37,475,238,744)
(G) 合 計(D+E+F)	224,189,986,627
次 期 繰 越 損 益 金(G)	224,189,986,627
追 加 信 託 差 損 益 金	55,394,568,693
(配 当 等 相 当 額)	(17,923,219,303)
(売 買 損 益 相 当 額)	(37,471,349,390)
分 配 準 備 積 立 金	168,795,417,934

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に関わる権限を委託するために要する費用は、5,580,069,619円で、委託者報酬から支弁しております。

(注5) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,593,554,208円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	23,056,246,836
(c) 収 益 調 整 金	55,394,568,693
(d) 分 配 準 備 積 立 金	143,145,616,890
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	224,189,986,627
(f) 1万口当たり当期分配対象額	2,996.77
(g) 分 配 金	0
(h) 1万口当たり分配金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

グローバルESGハイクオリティ成長株式マザーファンド

運用報告書

第3期（決算日 2023年7月14日）

（計算期間 2022年7月15日～2023年7月14日）

グローバルESGハイクオリティ成長株式マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2020年7月20日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国および新興国を含む世界の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） ^(*) を主要投資対象とします。 ^(*) DR（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入率 株比	株式先物率 株比	純資産額
	期騰落	中率			
（設定日） 2020年7月20日	円 10,000	% -	% -	% -	百万円 375,000
1期（2021年7月14日）	13,008	30.1	98.3	-	1,140,670
2期（2022年7月14日）	9,679	△25.6	94.8	-	799,930
3期（2023年7月14日）	13,737	41.9	98.4	-	965,533

（注1）設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

（注2）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注3）当ファンドのコンセプトに合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは定めておりません。

（注4）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

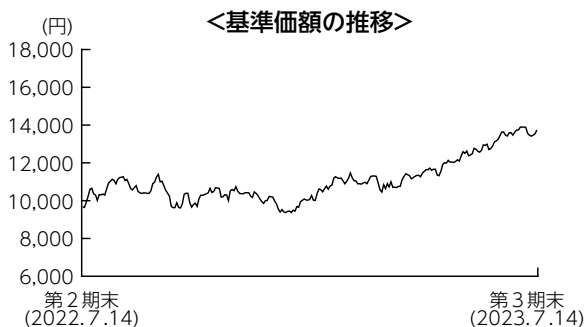
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		騰	落		
(期 首) 2022年 7月 14日	円 9,679	% -		% 94.8	% -
7 月 末	10,309	6.5		95.7	-
8 月 末	10,384	7.3		96.3	-
9 月 末	9,644	△0.4		96.8	-
10 月 末	10,690	10.4		97.5	-
11 月 末	10,174	5.1		97.0	-
12 月 末	9,498	△1.9		97.7	-
2023年 1 月 末	10,604	9.6		99.2	-
2 月 末	10,936	13.0		97.4	-
3 月 末	11,279	16.5		98.3	-
4 月 末	11,554	19.4		97.9	-
5 月 末	12,617	30.4		97.9	-
6 月 末	13,744	42.0		98.0	-
(期 末) 2023年 7月 14日	13,737	41.9		98.4	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2022年7月15日から2023年7月14日まで）



基準価額の推移

当期末の基準価額は13,737円となり、前期末比で41.9%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

米国でインフレが徐々に沈静化し、利上げが長期化するとの観測が後退したことや、景気および企業業績が比較的底堅く推移しハードランディングの懸念が和らいだことが、基準価額にプラスに寄与しました。中国のゼロコロナ政策の転換もプラスに寄与しました。セクター別では、情報技術や一般消費財・サービス、資本財・サービスセクター等の保有銘柄の株価上昇が主にプラスに寄与しました。また、ユーロやデンマーク・クローネが対円で上昇したこともプラスに寄与しました。

投資環境

グローバル株式市場は上昇しました。当期前半は、米国等でインフレピークアウトへの期待と利上げによる景気悪化への不安が交錯し、方向感の定まらない展開となりました。当期後半は、米国などでインフレの沈静化が明確になってきたことから、金融引き締めが長期化するとの警戒感が後退し、上昇基調となりました。中国におけるゼロコロナ政策の転換や、生成AI技術への期待も株式市場の上昇を後押ししました。

為替市場は、ユーロやデンマーク・クローネ等の欧州通貨に対して円安となる一方、米ドルに対して円はほぼ前期末と同水準になるなど、まちまちの展開となりました。当期前半は、インフレの高進を背景に米金利が大きく上昇したことから、米ドルに対し円安が進みました。しかし、米国などでインフレに沈静化の傾向が見られはじめた2022年10月以降は円高基調となりました。当期後半は、米国で利上げ継続の観測が強まったことから、再び円安基調となりました。

ポートフォリオについて

世界の上場株式に投資を行いました。投資アイデアの分析・評価や、個別企業の競争優位性、成長力、ESGへの取り組みなどの評価に基づき選定した、質が高いと考えられる企業の中から、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選し投資を行いました。個別銘柄選択の結果として、情報技術や一般消費財・サービスセクターの組入比率を高位としました。一方で、生活必需品やエネルギー、公益といったセクターには投資を行いませんでした。また、純資産総額のうち、ESGを主要な要素として選定する投資対象への投資額（時価ベース）の比率は、当期末は98.4%となりました。

個別銘柄については、運用チーム独自の観点によるESG評価（アライメント）等に基づいて、適宜組入比率の調整を行いました。例えば、プラットフォームの完全電化などによるゼロエミッション達成に取り組んでいるウーバー・テクノロジーズ（メダルレーティング：シルバー）のウェイトを引き上げました。他方で、経営陣や従業員のダイバーシティ推進に積極的に取り組むとともに、温暖化ガス排出量の削減を推進しているウォルト・ディズニー・カンパニー（メダルレーティング：シルバー）のウェイトを引き下げました。

【運用状況】

(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は各決算日時点でのGICS（世界産業分類基準）によるものです。

(注3) 国別配分は、発行国（地域）を表示しています。

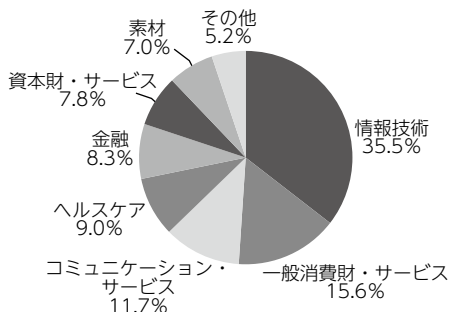
(注4) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注5) メダルレーティングはモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクの基準によるものです。

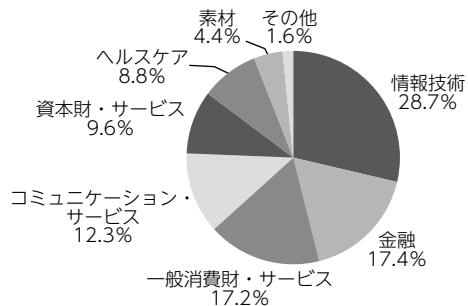
(注6) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

○業種別配分

期首（前期末）

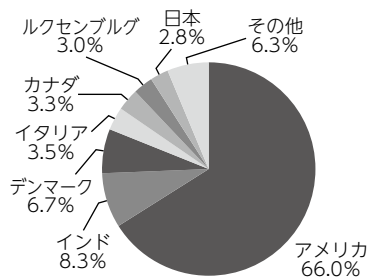


期末

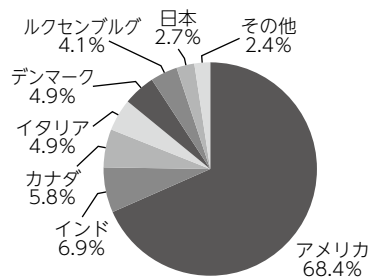


○国別配分

期首（前期末）

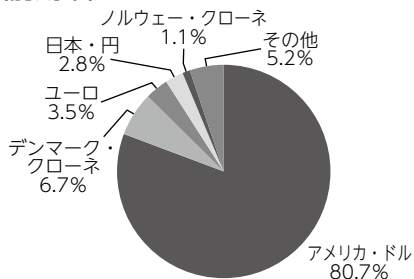


期末

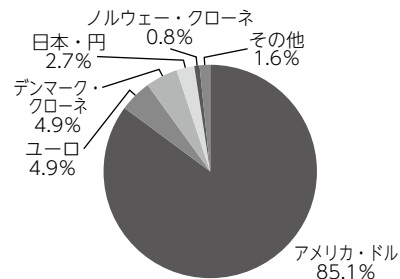


○通貨別配分

期首（前期末）



期末



○組入上位10銘柄
期首（前期末）

No.	銘柄名	メダレーティング	通貨	比率
1	HDFC BANK LTD ADR	シルバー	アメリカ・ドル	8.3%
2	SERVICENOW INC	ゴールド	アメリカ・ドル	7.6
3	UBER TECHNOLOGIES INC	シルバー	アメリカ・ドル	6.6
4	ADOBE INC	ゴールド	アメリカ・ドル	6.5
5	THE WALT DISNEY CO	シルバー	アメリカ・ドル	5.6
6	NOVO NORDISK A/S-B	ゴールド	デンマーク・クローネ	5.2
7	AMAZON.COM INC	シルバー	アメリカ・ドル	5.2
8	SALESFORCE INC	シルバー	アメリカ・ドル	4.2
9	VISA INC	シルバー	アメリカ・ドル	4.2
10	COUPANG INC	シルバー	アメリカ・ドル	4.0
組入銘柄数		24銘柄		



期末

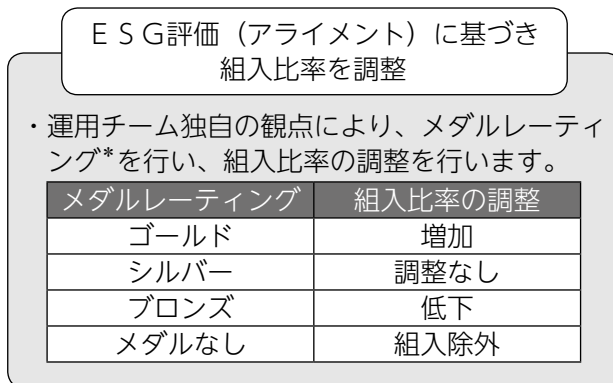
No.	銘柄名	メダレーティング	通貨	比率
1	UBER TECHNOLOGIES INC	シルバー	アメリカ・ドル	8.8%
2	SERVICENOW INC	ゴールド	アメリカ・ドル	8.3
3	ADOBE INC	ゴールド	アメリカ・ドル	7.2
4	HDFC BANK LTD ADR	シルバー	アメリカ・ドル	6.9
5	SHOPIFY INC	シルバー	アメリカ・ドル	5.8
6	MONCLER SPA	シルバー	ユーロ	4.9
7	NOVO NORDISK A/S-B	ゴールド	デンマーク・クローネ	4.9
8	AMAZON.COM INC	シルバー	アメリカ・ドル	4.8
9	SALESFORCE INC	シルバー	アメリカ・ドル	4.7
10	THE WALT DISNEY CO	シルバー	アメリカ・ドル	4.4
組入銘柄数		23銘柄		

○ご参考：当ファンドの運用プロセス



★ポートフォリオの構築・リスク管理

ポートフォリオの構築・リスク管理においては、各銘柄の確信度に応じて組入比率を決定します。環境や社会に望ましくないと考えられる業種や、企業統治の面で評価の劣る企業を除外します。ESG評価 (アライメント) に基づき、銘柄の組入比率を調整します。なお、各銘柄間の相関等も考慮します。



*当運用プロセスにおけるメダルレーティングとは、HELP (ヘルプ=助ける) & ACT (アクト=行動を起こす) の観点により、ESGアライメント (ビジネス戦略とESGの整合性) を精査したうえで評価し、その評価に応じてゴールド、シルバー、ブロンズ、メダルなしへの分類を行うことをいいます。また、メダルレーティングに応じて銘柄の組入比率の調整を行います。HELP & ACTの観点でESGアライメントを精査することで、ハイクオリティ成長企業の競争優位性と成長性が長期にわたって持続的に維持可能か判断することができると運用チームでは考えます。

○主要組入銘柄のESGへの取り組みとビジネス戦略／企業価値との結びつき

UBER TECHNOLOGIES INC

概要

世界各地でアプリ上での配車サービスとウーバーイーツによる料理宅配サービス等を提供。事業規模の大きさや強いネットワーク効果、複数サービスを展開することによるシナジー効果は高く評価でき、今後も高い成長が見込まれる。

メダルレーティング：シルバー

ESG評価（アライメント）の主なポイント～HELP&ACT～

【人々がどこへでも行けて、何でも手に入れられるような世界の実現を目指す】

- ・2040年までにプラットフォームを完全電化することによるゼロエミッション化達成を目指す。
- ・乗客がハイブリッド車か電気自動車を指定できるウーバー・グリーン・オプションを導入し、ドライバーのガソリン車からの乗り換えを促進。また、全てのドライバーが2025年までに電気自動車へ移行できるよう、8億ドルの支援プログラムを導入。
- ・同社サービスの利用が気候に与える影響についての詳細なレポートを公表。

企業価値との結びつき

- ・効率性の高い交通網の実現と、消費者の安全性確保を、温暖化ガス排出量の削減という社会の要請に応えつつ推進しており、企業価値の持続的な拡大が見込まれる。

SERVICENOW INC

概要

企業の業務を効率化する統合的サービス管理プラットフォームで世界最大手。今後も業務の合理化・自動化の進展に伴う市場の拡大を背景に、持続的な高成長が期待される。

メダルレーティング：ゴールド

ESG評価（アライメント）の主なポイント～HELP&ACT～

【企業のデジタル変革を支援するプラットフォームを提供し、多様な働き方と生産性の改善に貢献することを目指す】

- ・2021年に再生可能エネルギー使用率100%、カーボンニュートラルを達成。
- ・業者選定プロセスにおいて、サステナブル基準を考慮した選定方針を策定。
- ・年次でDIB（ダイバーシティ、インクルージョン、ピロギング）サミットを開催。

企業価値との結びつき

- ・事業が環境・社会に与える負の外部性は非常に限定的となっており、事業の持続性を高めている。また、ダイバーシティおよびインクルージョンにおけるリーダーシップが優秀な人材をひきつけ、テクノロジーの優位性をもたらしている。

ADOBE INC

概要

米国のソフトウェア・メーカー。印刷及び電子媒体で情報を伝達・使用可能な製品を提供する、デジタル・メディア業界の最大手。文書の電子化や電子署名の普及、リモートワークの浸透などによる恩恵を今後も享受することが期待できる。

メダルレーティング：ゴールド

ESG評価（アライメント）の主なポイント～HELP&ACT～

- 【すべての人に「つくる力」をもたらすことを目指す】
- ・教育支援プログラムを実施し、クリエイティブ・ソフトウェアの次世代の顧客候補を育成。
 - ・多数の生徒を対象とした複数の奨学金制度や補助金、キャリア養成プログラムを提供し、若者の創造力育成に貢献。
 - ・2035年までに使用エネルギーの100%を再生可能エネルギーで調達することを目標。

企業価値との結びつき

- ・事業が環境・社会に与える負の外部性は非常に限定的となっており、事業の持続性を高めている。また、ダイバーシティや教育におけるリーダーシップが独自性の高い商品の開発やユーザーの獲得に繋がり、企業価値の増加をもたらしている。

HDFC BANK LTD ADR

概要

インドの民間銀行最大手。トップクラスの資産残高を有し、ネットバンキングでも高シェアを誇る。圧倒的な市場シェアを占める国営銀行の経営は非効率的であり、同行は高経営効率等を背景に高成長を続ける見込み。

メダルレーティング：シルバー

ESG評価（アライメント）の主なポイント～HELP&ACT～

- 【最高レベルの倫理基準、専門家としての誠実さ、コーポレートガバナンス、規制の順守を備えた、世界に通用するインドの銀行となることを目指す】
- ・サステナビリティ・レポートを定期的に公表し業務遂行体制の国連SDGsへの適合について言及。
 - ・取締役会の責任のもと、環境ポリシーに基づいて様々な環境課題に取り組み、オンライン・サービスの拡充、太陽光発電を利用したATMなどのテクノロジーを導入。
 - ・サステナブル・ライブリフッド・イニシアチブ等の活動を通じ、銀行サービスを利用できない人々に金融支援を提供。

企業価値との結びつき

- ・これらの取り組みが、安定的かつ持続的な事業運営の可能性を高めるとともに、コスト競争力の優位性維持を可能にし、企業価値を高めていくことが期待される。

SHOPIFY INC

概要

eコマースソフトウェア大手で、顧客やアプリケーション開発者とのパートナーシップを通して事業を拡大。今後もオンライン小売市場の拡大や、大企業や直販ブランドなど顧客層の開拓による成長持続が見込まれる。

メダルレーティング：シルバー

ESG評価（アライメント）の主なポイント～HELP&ACT～

【すべての人により良い商取引環境を提供することを目指す】

- ・世界中で数百万規模のEC事業者を支援し、50兆円を上回る経済効果と、500万人超の雇用創出に貢献。
- ・100%再生可能エネルギーを使用しているGoogle・クラウドを利用。
- ・従業員が出張先や自宅で使用する電力も含む、同社の全ての事業活動からの二酸化炭素排出を相殺すべく、グリーン電力証書を購入。

企業価値との結びつき

- ・気候変動への対策を強気に推進しつつ、小規模事業者の事業機会を広げるとともに、消費者の利便性向上に貢献しており、成長の持続と企業価値の向上が期待できる。

(注) 上記は、組入銘柄の紹介を目的として、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクからの情報を基に委託会社が作成しており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。

○モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクが同社のスチュワードシップ方針に沿って実施した行動について*

運用チームは、ESGに関連する重要な機会やリスクに焦点を当て、投資先企業の経営陣と対話を行っています。対話の優先課題は企業ごとに異なります。運用チームは2022年に、複数の投資先企業とさまざまなトピックについて対話を行いました。以下はその実例です。

フードデリバリー・プラットフォーム企業との対話では、同社のサステナビリティ戦略や、地域社会への影響に関する認識について議論が行われました。同社はサステナビリティ戦略に関してまだ取締役会の役割を明確化していませんが、多くの社会・環境イニシアティブで進展を見せています。また、契約配達員の立場についても議論され、大多数の配達員が引き続き独立して働くことを望んでいることを確認しました。また、再生可能エネルギーの買い取りや炭素除去技術への投資を通じたネットゼロ排出の達成、使い捨てプラスチック容器削減を促進するための取り組みについても議論しました。

中南米のEコマースおよび金融テクノロジー・プラットフォーム企業との対話では、サステナビリティの優先課題の進展状況について対話しました。同社のミッションは、中南米における商取引と決済の民主化であり、多くの中小企業や販売者、購入者の利便性の向上に貢献しています。また、同社は「責任ある消費と生産」に注力しており、資源消費を抑えながらEコマースの成長を推し進めています。加えて、温暖化ガスの排出削減目標の達成への取り組み、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)レポートの発行、電力消費に占める再生可能エネルギーの割合引き上げ計画の策定も行っています。

法人向けSaaSプラットフォーム企業との対話では、同社の戦略と文化について議論が行われました。同社はイノベーションを継続的に生み出せる文化を重視し、従業員がわくわくしながら出社するような企業文化を築いています。運用チームは、同社の温暖化ガス排出削減の取り組みに関しても対話を行いました。2020年に対話を行って以来、取り組みは大きな進展を見せています。また同社は、自社の活動を通じてポジティブな社会的影響を生み出すことを重視しています。特に、ジェンダー平等、同一労働同一賃金、マイノリティの雇用増加といった多様性と公平性の実現に積極的に取り組んでいます。

*モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクの資料をもとに、アセットマネジメントOneが要約

今後の運用方針

景気に対する悲観的な見方が後退する一方、欧米金融当局は追加利上げを実施する姿勢を崩しておらず、株式市場は変動の大きな展開が予想されます。ポートフォリオで保有しているのは、ESGへの取り組みに優れ、財務内容が良好で、外部環境変化の影響を受けにくい企業です。運用にあたっては、引き続き徹底したボトムアップ・アプローチを通じ、長期にわたり持続的で質の高い成長が期待できる企業を選別し、株価の割安度を重視し少数の銘柄へ集中投資を行っていく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	1円 (1)	0.005% (0.005)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.012 (0.009) (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	2	0.017	
期中の平均基準価額は11,075円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2022年7月15日から2023年7月14日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		— (—)	— (—)	39.6	2,667,753
外国	ア メ リ カ	百株 788.06 (—)	千アメリカ・ドル 5,306 (—)	百株 87,797.24	千アメリカ・ドル 561,534
	デ ン マ ー ク	百株 52.25 (—)	千デンマーク・クローネ 4,130 (—)	百株 20,252.84	千デンマーク・クローネ 1,290,462
	ノ ル ウ ェ ー	百株 — (—)	千ノルウェー・クローネ — (—)	百株 217,606.67	千ノルウェー・クローネ 489,715
国	ユ ー ロ	百株 125.58 (—)	千ユーロ 547 (—)	百株 3,608.62	千ユーロ 22,318
	イ タ リ ア				

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	116,900,124千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	829,786,725千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.14

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2022年7月15日から2023年7月14日まで)

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.463	百万円 0.463	% 100.0	百万円 0.463	百万円 0.463	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ信託銀行です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
電気機器 (100.0%) キーエンス	千株 432.2	千株 392.6	千円 26,186,420	
合 計	株 数 ・ 金 額 432.2	株 数 392.6	株 数 392.6	評 価 額 26,186,420
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	<2.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 外国株式

銘柄	柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
AMAZON.COM INC		27,387.8	24,918.94	334,661	46,196,654	大規模小売り
ADOBE INC		10,111.86	9,685.05	500,988	69,156,420	ソフトウェア
BALL CORP		25,262.95	24,150.92	136,114	18,789,257	容器・包装
THE WALT DISNEY CO		35,219.12	33,723.53	305,096	42,115,558	娯楽
ECOLAB INC		9,477.63	9,060.44	168,823	23,304,351	化学
SALESFORCE INC		15,008.41	14,383.47	331,351	45,739,829	ソフトウェア
ILLUMINA INC		4,616.01	4,412.82	83,327	11,502,497	ライフサイエンス・ツール/サービス
HDFC BANK LTD ADR		84,234.9	70,999.95	479,391	66,175,225	銀行
INTUITIVE SURGICAL INC		6,750.83	5,485.62	190,334	26,273,782	ヘルスケア機器・用品
MASTERCARD INC		6,229.5	5,955.29	238,545	32,928,765	金融サービス
MERCADOLIBRE INC		2,497.97	2,394.04	274,529	37,896,032	大規模小売り
VISA INC		11,865.26	11,371.4	276,677	38,192,566	金融サービス
META PLATFORMS INC		10,875.26	8,618.77	270,120	37,287,484	インタラクティブ・メディアおよびサービス
SERVICENOW INC		10,454.09	10,007.52	577,884	79,771,140	ソフトウェア
SPOTIFY TECHNOLOGY SA		17,545.18	16,772.88	286,983	39,615,268	娯楽
UBER TECHNOLOGIES INC		178,497.99	135,329.73	617,644	85,259,700	陸上運輸
COUPANG INC		157,989.86	143,743.45	255,144	35,220,163	大規模小売り
SHOPIFY INC		60,253.9	57,601.65	405,342	55,953,521	情報技術サービス
BLOCK INC		30,581.44	29,235.31	222,773	30,751,593	金融サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	704,859.96 19銘柄	617,850.78 19銘柄	5,955,736 -	822,129,814 <85.1%>	
(デンマーク)		百株	百株	千デンマーク・クローネ	千円	
NOVO NORDISK A/S-B		27,779.98	21,620.4	2,261,061	47,007,467	医薬品
CHRISTIAN HANSEN HOLDING A/S		14,041.01	-	-	-	化学
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	41,820.99 2銘柄	21,620.4 1銘柄	2,261,061 -	47,007,467 <4.9%>	
(ノルウェー)		百株	百株	千ノルウェー・クローネ	千円	
AUTOSTORE HOLDINGS LTD		455,907.14	238,300.47	546,184	7,575,581	機械
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	455,907.14 1銘柄	238,300.47 1銘柄	546,184 -	7,575,581 <0.8%>	

銘 柄	期 首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(ユーロ…イタリア) MONCLER SPA	百株 49,513.34	百株 46,030.3	千ユーロ 303,799	千円 47,055,578	繊維・アパレル・贅沢品
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 > 49,513.34 1銘柄	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 > 46,030.3 1銘柄	303,799	47,055,578 <4.9%>	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 > 1,252,101.43 23銘柄	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 > 923,801.95 22銘柄	—	923,768,442 <95.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、期末の純資産総額に対する各通貨別（ユーロは国別）株式評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

■投資信託財産の構成

2023年7月14日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	949,954,862	98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	15,578,746	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	965,533,608	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 当期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、933,336,484千円、96.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2023年7月14日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=138.04円、1デンマーク・クローネ=20.79円、1ノルウェー・クローネ=13.87円、1ユーロ=154.89円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年7月14日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	965,533,608,558円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	14,863,186,914
株 式(評価額)	949,954,862,538
未 収 配 当 金	715,559,106
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	965,533,608,558
元 本	702,851,436,875
次 期 繰 越 損 益 金	262,682,171,683
(D) 受 益 権 総 口 数	702,851,436,875口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	13,737円

(注1) 期首元本額 826,481,498,042円
追加設定元本額 0円
一部解約元本額 123,630,061,167円

(注2) 期末における元本の内訳
グローバルE S Gハイクオリティ成長株式ファンド (為替ヘッジなし)
702,851,436,875円
期末元本合計 702,851,436,875円

■損益の状況

当期 自2022年7月15日 至2023年7月14日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,036,832,891円
受 取 配 当 金	2,866,257,918
受 取 利 息	173,134,885
支 払 利 息	△2,559,912
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	305,841,481,215
売 買 益	313,659,545,307
売 買 損	△7,818,064,092
(C) そ の 他 費 用	△105,178,314
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	308,773,135,792
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△26,551,025,276
(F) 解 約 差 損 益 金	△19,539,938,833
(G) 合 計(D+E+F)	262,682,171,683
次 期 繰 越 損 益 金(G)	262,682,171,683

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。